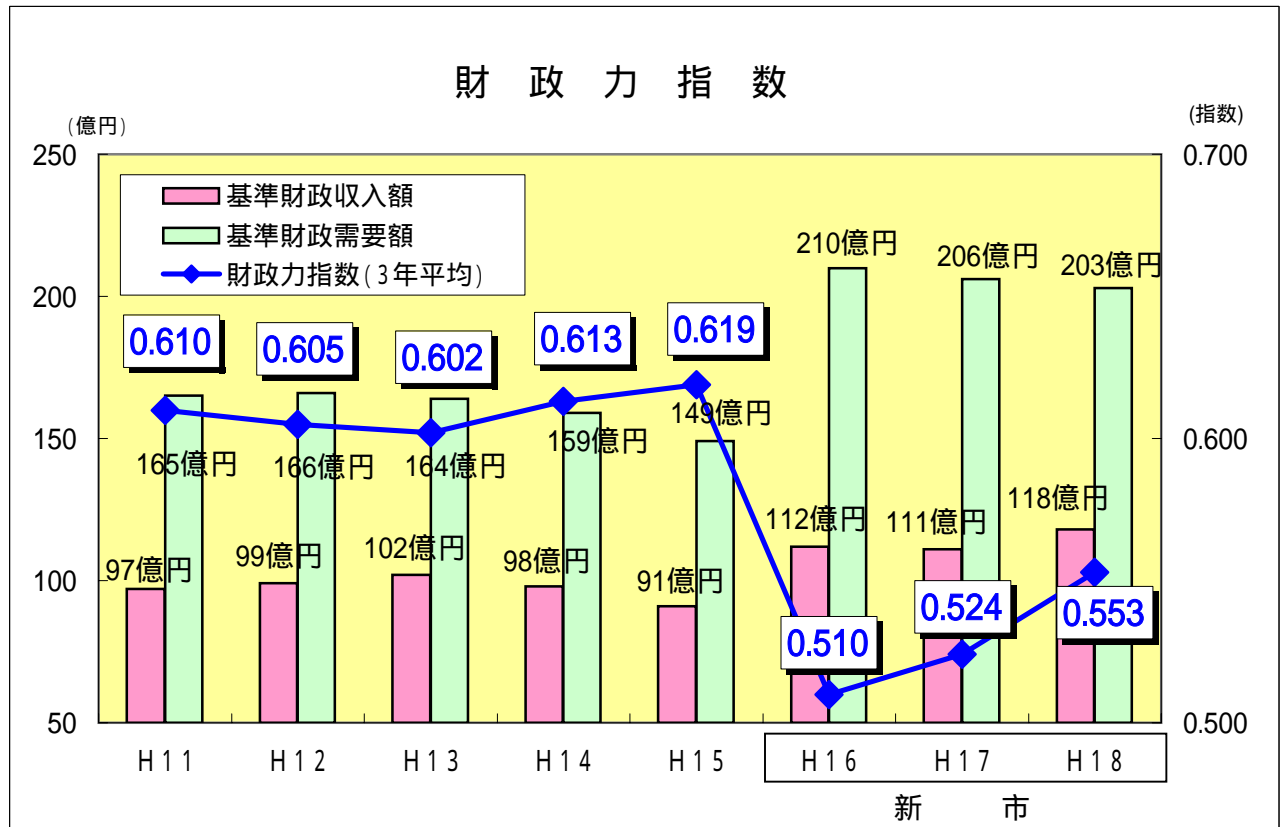


平成18年度決算の状況

平成18年度決算では、市税は景気回復の影響や収納率の向上により3億円増収となりました。

しかし、国の三位一体改革の影響により普通交付税は14億円の大幅な減額となり、非常に厳しい財政運営となりました。

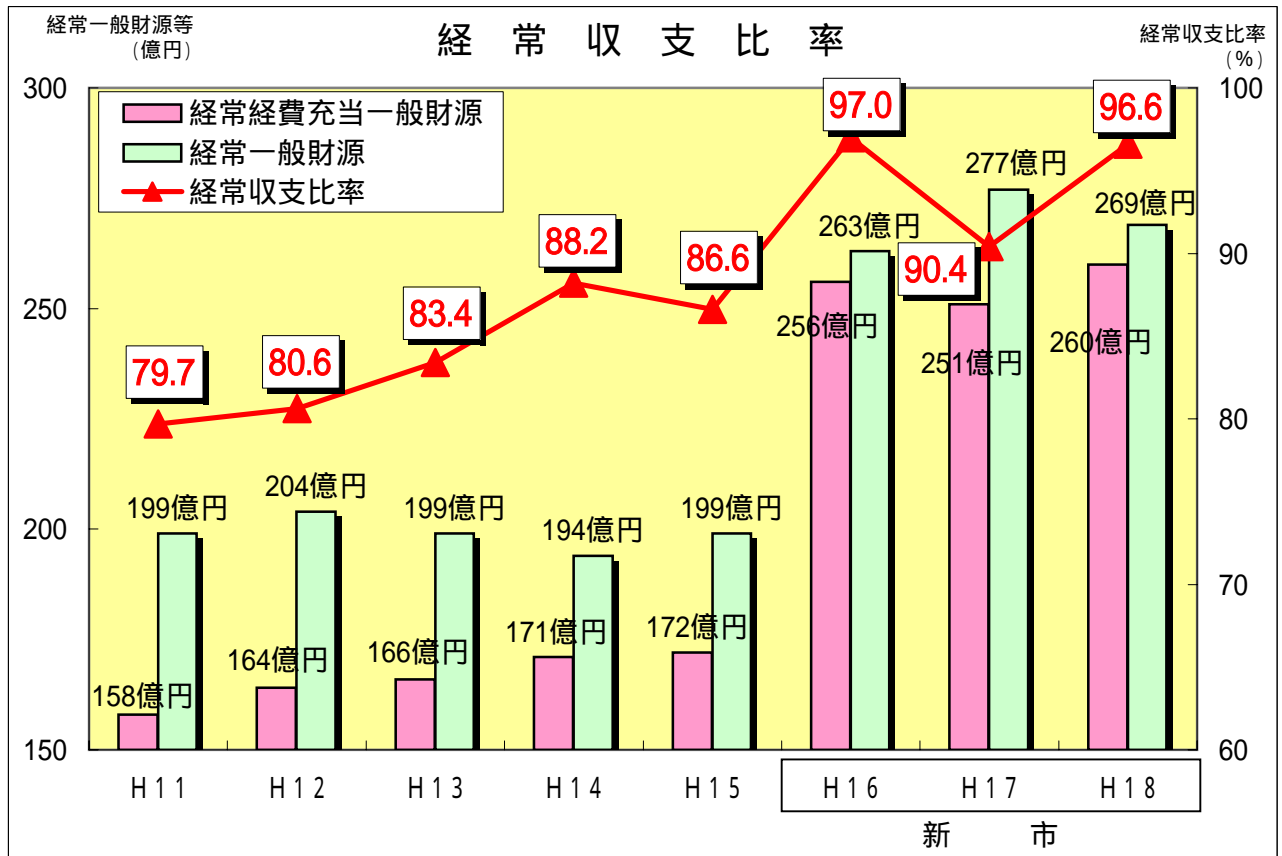


財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標で、通常は3年平均値を使用します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この比率が1以上になると地方交付税が交付されない不交付団体となります。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより指数は上昇傾向にあります。必ずしも財政力が向上したとは言いきれません。



経常収支比率とは？

分母

市税などの用途が特定されていない経常的な収入(経常一般財源)

分子

人件費、施設の維持管理費、扶助費などの経常的な支出(経常経費充当一般財源)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

この比率が高いほど、公共施設の整備などの建設事業を行うためのお金が少ないことを意味し、財政状況は硬直化しているといえます。

平成18年度決算の状況

平成18年度決算では、平成17年度に比べ6.2ポイントの上昇となりました。

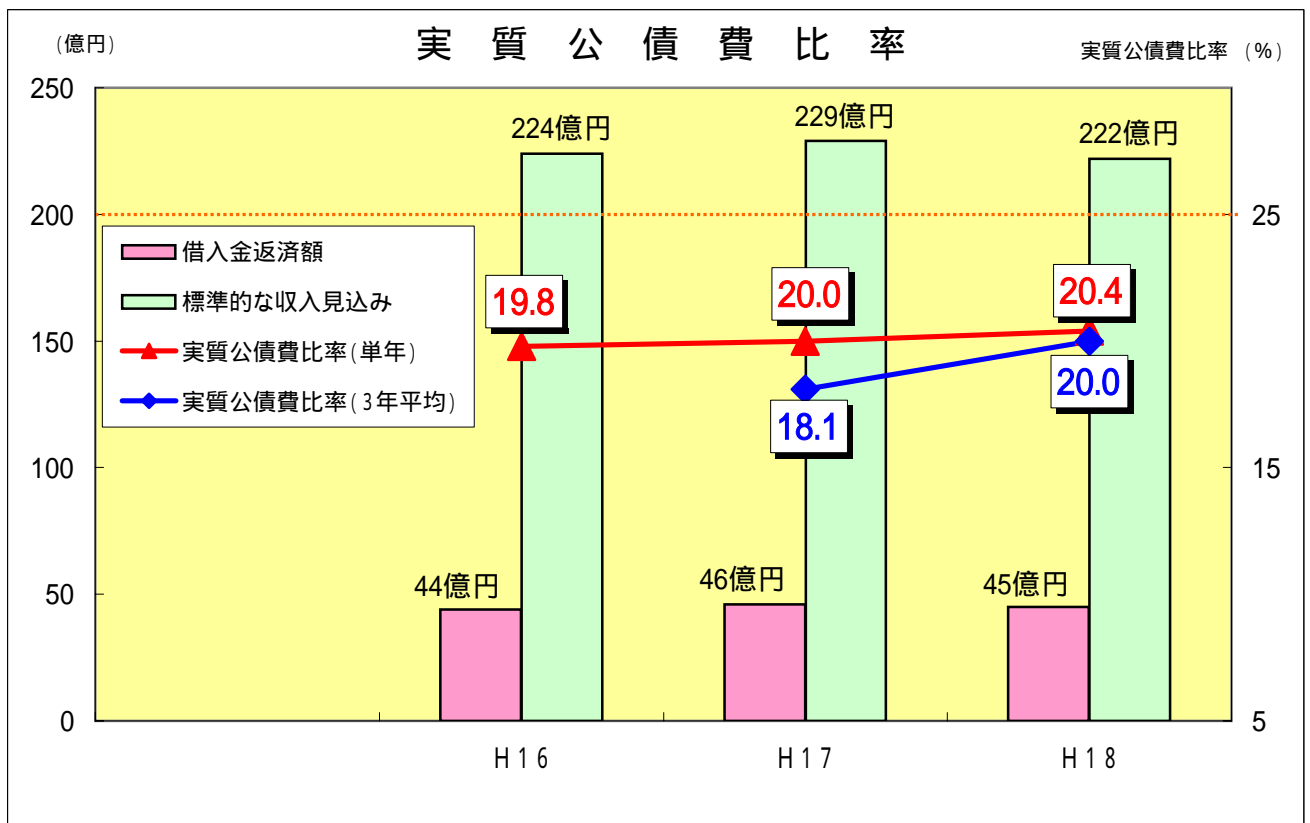
この上昇の要因は、国の三位一体改革の影響により、「普通交付税」の大幅な減額や「国庫補助負担率」が引き下げられたこと。下水道事業など特別会計に対する繰出金の基準が大きく変更されたことが影響しています。

具体的な影響としては、次のものが挙げられます。

扶助費に占める一般財源の割合が増加(補助負担率の引下げ)

繰出金の性質が臨時的な経費から経常的な経費に変更

普通交付税など15.1億円の減



平成17年度「実質公債費比率」の3年平均は、変更前の算定基準によるもの。
各年度単年及び平成18年度3年平均は、変更後の算定基準によるもの。

実質公債費比率とは？

平成18年4月に地方債制度が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された指標で、これまでの普通会計に加えて、特別会計や一部事務組合への負担を含んだものとなっています。

分母
市税、普通交付税などの用途が特定されていない標準的な収入見込み額から、普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

分子
道路・学校の建設などの財源とした普通会計の借入金返済のほか、水道・下水道など特別会計や消防などの一部事務組合の借入金返済など、市が負担した額から普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{借入金返済額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}}{\text{用途が特定されない標準的な収入見込み額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}} \times 100$$

この比率が25%以上(3年平均値)になると、公共施設の整備をはじめとした建設事業を行うための借入に制限がかかります。

平成18年度決算の状況

平成18年度決算では、平成17年度に比べ1.9ポイント(3年平均)上昇となりました。この上昇の要因は、国の三位一体改革の影響により、「普通交付税」などが大幅に減額されたこと。借入金返済額の算出が変更されたことが大きく影響しています。

具体的な影響としては、次のことが挙げられます。

- 債務負担行為に基づく償還助成の元金償還金が新規算入
- 下水道等繰出基準の変更に伴う元利償還金の増額
- 普通交付税など15.1億円の減

複雑な指標のため、できるだけわかりやすいように簡略化した説明となっています。

債務残高の推移

平成16年度

平成17年度

平成18年度

比較

地方債残高

・普通会計	557.3億円	569.5億円	567.7億円	1.8億円
・特別会計	428.0億円	439.0億円	447.9億円	8.9億円
・水道事業会計	120.0億円	119.0億円	118.4億円	0.6億円
計	1,105.3億円	1,127.5億円	1,134.0億円	6.5億円
(市民一人当り)	100万円	102万円	103万円)

債務負担行為現在高(2公社金融機関借入分除く)

50.0億円	31.4億円	40.1億円	8.7億円
--------	--------	--------	-------

土地開発公社金融機関借入分

165.1億円	159.8億円	157.3億円	2.5億円
---------	---------	---------	-------

都市整備公社金融機関借入分

4.4億円	29.6億円	27.7億円	1.9億円
-------	--------	--------	-------

一部事務組合への津山市負担分

34.9億円	33.0億円	31.2億円	1.8億円
--------	--------	--------	-------

津山市債務合計

1,359.7億円	1,381.3億円	1,390.3億円	9億円
(市民一人当り)	123万円	126万円	126万円)